

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主所属	産業労働部産業政策課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	松尾 義行
事業群名	中小企業・小規模事業者の持続的発展	事業群関係課(室)	経営支援課、企業振興課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)							(取組項目)			
中小企業・小規模事業者の多様なニーズに対応し、その活力を最大限に発揮し、持続的に成長発展できるように商工会等の機能の充実・強化を図るとともに、企業の経営基盤の安定、成長を金融面から支援するため、信用保証協会等と連携を図りながら、県制度資金による円滑な資金供給を行います。							) 中小企業・小規模事業者の経営支援 ) 中小企業連携組織体制支援 ) 地域資源を活用した商品開発、販路拡大等支援 ) 中小企業・小規模事業者の持続的発展へ向けた金融支援及び金融補完対策			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	目標値							105百万円	105百万円(R2)	
	実績値		100百万円(H27年)	算定中	算定中	算定中	算定中		進捗状況	
達成率										事業者と商工団体、県、市町等が地域の産業特性に応じた目標を共有して販路拡大や付加価値向上等に取り組む地域産業活性化計画を推進するための支援制度の活用により、新たな事業グループが生まれ、域外需要の獲得につながった。 今後さらに、近年多発する自然災害等に対する災害対応力強化に向けた法改正も踏まえ、事業継続力強化支援計画の策定支援等により、中小企業・小規模事業者の経営の安定に向けて引き続き取り組んでいく。 また、各種制度融資の円滑な資金供給により、中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定や成長が図られており、特に新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けた事業者の事業の継続に大きく寄与している。

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業		
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率	
				R元実績						R元目標	R元実績				
1	取組項目	小規模事業者経営支援助成費	S35-	1,509,540	1,509,540	11,958	長崎県商工会連合会、商工会、商工会議所	商工会及び商工会議所の行う小規模事業者のための経営改善普及事業に対する助成並びに商工会連合会の行う商工会指導事業等を助成した。	活動指標	経営指導員1人当たりの経営指導件数(件)	953	895	93%	事業の成果 ・事業計画作成を伴う補助金申請を経営指導員等が支援した結果、目標を達成した。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与 ・自身のみで補助金申請が困難な事業者に対し、経営指導員が伴走型支援を実施するなど県内中小企業売上金額増加に寄与した。	
		1,516,413		1,516,413	11,136					953		94%			
産業政策課		1,519,360		1,519,360	11,963	根拠法令				小規模企業振興基本法	成果指標	小規模事業者持続化補助金採択件数(件)	304		
2	取組項目	小規模事業者支援計画推進事業費	(R2新規)R2-4				長崎県商工会連合会、商工会、商工会議所	事業継続力強化支援計画や経営発達支援計画等の策定・実施等を支援するため、計画推進員配置や計画推進コーディネーター派遣、専門アドバイザー活用を支援する。	活動指標	市町等関係機関との会議開催数(回)					
										36					
産業政策課		19,412		9,946	7,975	根拠法令				小規模企業振興基本法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律	成果指標	計画策定数(件)	13		

3	取組項目	新型コロナウイルス感染症経営相談支援事業	(R2補正)R2				長崎県商工会連合会、商工会、商工会議所	経営環境が悪化した県内中小企業者に対し、国、県、市町の各種支援制度の申請書作成支援等を実施する商工会・商工会議所を支援する。	活動指標	新たに設置した相談員数(人)								
		産業政策課		111,785	0	798	根拠法令	成果指標	申請可能案件における申請書作成支援率(%)									
4	取組項目	事業継続緊急サポート事業	(R2補正)R2				県内中小企業者	新型コロナウイルスの影響により、経営環境が悪化した県内中小企業者に対し、県内各地域での相談会開催等による国、県の各種支援制度の周知及び企業にとって適切な制度の活用、融資申請書類等の作成支援を実施し、中小企業者の事業継続を支援する。	活動指標	具体的な書類作成等の支援回数(回)								
		経営支援課		21,526	0	2,393	根拠法令	成果指標	書類作成等を支援した企業のうち、各種支援制度を活用できた企業の割合(%)									
5	取組項目	中小企業連携組織対策事業	S44-	123,959	123,959	3,189	長崎県中小企業団体中央会	中小企業等が連携して共同施設の整備や共同購買など協同化・協業化を推進するため、長崎県中小企業団体中央会が総合的に実施する事業に対して支援した。	活動指標	巡回指導件数(件)		4,139	3,891	94%	事業の成果 ・巡回指導や専門家による相談、研修会等を通じて組合や組合員の課題解決に取り組んだ。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与・組織化の推進、連携強化等により、中小企業・小規模事業者の技術の向上や経営の安定に寄与した。			
		123,325		123,325	3,182	4,139					3,947	95%						
		産業政策課		125,608	125,608	3,988	根拠法令	成果指標	新規組合等設立数(組織)				10	5		50%		
6	取組項目	地域産業活性化支援事業	(R元終了)H30-R元	24,789	12,518	7,972	長崎県商工会連合会、商工会、商工会議所	地域毎に策定した地域産業活性化計画の目標達成に向けて、商工会・商工会議所を中心に各市町及び事業者等と連携した取組を支援するため、広域経営指導員や専門アドバイザー等の配置に係る経費を助成した。	活動指標	広域経営指導員及び専門コーディネーターによる推進会議開催件数(回)		68	38	55%	事業の成果 ・本事業を活用して注力する分野における新たな事業者が域外需要獲得に資する取組を実施するなど、地域産業活性化が図られた。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与・商工団体・県・市町等が目標を共有し連携して取り組むことで、新たな販路開拓による売上増等につながった。			
		19,813		10,000	8,749	40					34	85%						
		産業政策課					根拠法令	成果指標	地域産業活性化計画で策定した目標を達成した件数(件)				5	9		180%		
7	取組項目	地域産業活性化計画推進事業	R元-4				県内中小企業者	地域毎に策定した地域産業活性化計画において、注力すべき分野の意欲ある事業者グループが取り組む域外需要獲得につながる事業に要する経費を支援した。	活動指標	本補助金を活用して域外需要獲得にかかる事業に取り組む事業者数(者)				事業の成果 ・目標を上回る26事業者、7グループによる新たな取組を支援し、コロナの影響はあるものの域外需要の獲得につながった。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与・商工団体・県・市町等が情報共有し連携して取り組むことで、新たな事業者グループが生まれ、新商品開発・販路開拓による売上増等につながった。				
		9,023		4,512	8,749	20					26	130%						
8	取組項目	デザイン力強化支援事業	(R元終了)H29-R元	2,875	2,875	797	県内企業等	デザインの活用により、商品の付加価値を高め、売上増につなげる目的で、デザインアワードを実施し、受賞商品について表彰式当日に、県庁ロビーで販売会を開催した。また、デザイン活用を啓発するセミナーや相談会を開催した。	活動指標	ワークショップ開催件数(件)		2	2	100%	事業の成果 ・県内で企画・開発・製造されている商品の中から優れたデザインとして表彰された商品の販売会等を開催し、デザインによる販路開拓を支援した。			
		3,072		3,072	1,591	1					1	100%						
		企業振興課				根拠法令	成果指標	デザインアワード新規応募企業数(社)				25	28	112%				
												25	38	152%				



15	取組項目	地方創生推進資金	H10-	231,061	0	797	県内中小企業者	食品製造業、観光関連事業の分野において県内中小企業者の前向きな取組を支援し、地方創生の推進に寄与することができた。	活動指標	新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	231,061	事業の成果 ・食品製造業、観光関連事業の分野において県内中小企業者の前向きな取組を支援し、地方創生の推進に寄与した。 【融資実績】 H30 15件 605,716千円 R元 3件 310,000千円
				227,617	0	795					数値目標なし	227,617	
		経営支援課		672,000	0	798	根拠法令	成果指標	新規貸付額(千円)	数値目標なし	605,716	数値目標なし	
16	取組項目	創業バックアップ資金	H10-	111,130	0	797	県内中小企業者	商工会議所、商工会又は中小企業等経営強化法に基づく認定を受けた経営革新等支援機関による創業支援と連携し、県内における創業を積極的に推進した。	活動指標	新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	111,130	事業の成果 ・県内における創業者の資金調達に寄与した。 【融資実績】 H30 46件 245,470千円 R元 51件 300,000千円
				89,185	0	795					数値目標なし	89,185	
		経営支援課		149,000	0	798	根拠法令	成果指標	新規貸付額(千円)	数値目標なし	245,470	数値目標なし	
17	取組項目	事業承継資金	H29-	3,717	0	797	県内中小企業者	経営者の高齢化が進む中、事業承継が必要な段階を迎えた県内中小企業者の円滑な事業承継の実現に寄与することを目的として取り組んだ。	活動指標	新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	3,717	事業の成果 ・県内中小企業者の円滑な事業承継の実現に寄与した。 【融資実績】 H30 0件 0千円 R元 1件 30,000千円
				9,293	0	795					数値目標なし	9,293	
		経営支援課		75,000	0	798	根拠法令	成果指標	新規貸付額(千円)	数値目標なし	0	数値目標なし	
18	取組項目	金融補充対策費		31,116	31,116	797	県内中小企業者	中小企業の負担を軽減するための保証料補助や、信用保証協会の積極的な保証を促すための損失補償を行った。	活動指標	損失補償金(千円)	数値目標なし	31,116	事業の成果 ・中小企業者の負担軽減及び信用保証協会の積極的な保証促進に寄与した。 【保証料補助対象融資実績】 H30 23,347,577千円 R元 18,277,967千円
			203,813	203,813	795					数値目標なし	25,611		
		経営支援課		1,335,331	291,096	798	根拠法令	成果指標	保証料補助対象融資実績額(千円)	数値目標なし	23,347,577	数値目標なし	

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

中小企業・小規模事業者の経営支援	
<b>実績の検証及び解決すべき課題</b> 持続化補助金等により販路拡大や付加価値向上等を目指す事業者が増加する一方で、事業者の中期的な事業計画の作成や、自然災害等に対する事前の備えについて、作成手法が分からない等の理由により実行に至っていない小規模事業者が存在する。	<b>課題解決に向けた方向性</b> 商工会・商工会議所が実施する経営改善普及事業において、中期事業計画の作成やそのフォローアップ、事業継続力強化計画認定等の支援を強化していく。
中小企業連携組織体制支援	
<b>実績の検証及び解決すべき課題</b> 基本業務である巡回相談支援においては組合の設立や運営管理に関する相談が多いが、一方で組合ごとの課題も多様化してきており、その解決につながる効果的な事業の実施が必要となっている。	<b>課題解決に向けた方向性</b> 中小企業支援施策全般の知識に加え業種別・分野別のより専門的な知識の習得による指導員資質の向上に努め、より提案型の支援事業を構築していく必要がある。
地域資源を活用した商品開発、販路拡大等支援	
<b>実績の検証及び解決すべき課題</b> 本事業をきっかけに新たな事業グループが生まれ、域外需要獲得のための取組が実施されたが、事業者間でグループ化し、事業を構築するためには時間を要する。	<b>課題解決に向けた方向性</b> 商工会・商工会議所と市町が共同申請する経営発達支援計画との連携を図るとともに、事前の事業の周知を早期に実施する。
中小企業・小規模事業者の持続的発展へ向けた金融支援及び金融補完対策	
<b>実績の検証及び解決すべき課題</b> 中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた金融支援に関して、県制度資金の利用状況は件数及び融資金額ともに安定的に推移し一定の利用がなされており、県内の中小企業・小規模事業者の経営の安定に寄与している。	<b>課題解決に向けた方向性</b> 引き続き、資金需要に安定的に対応できるよう、十分な融資枠の確保等を行っていく。

### 4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目	小規模事業者経営支援助成費 産業政策課	令和元年7月の小規模事業者支援改正法施行に基づき、商工会・商工会議所が事業継続力強化支援計画や経営発達支援計画を作成することを支援するため、法改正説明会、ガイドラインの作成、個別相談会支援等を実施した。		新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を受けた事業者を支援するため、経営改善のための相談体制構築や、各種施策の情報提供など商工会・商工会議所と一体的に実施していく。	改善
2	取組項目	小規模事業者支援計画推進事業費 産業政策課	R2新規		令和2年度に引き続き、商工会・商工会議所と連携しながら、事業者の災害リスクの認知や災害対応力の強化、持続的な発展に向けた販路拡大等の取組への支援を実施する。	改善

5	取組項目	中小企業連携組織対策事業 産業政策課	国のものづくり補助金採択事業者をターゲットにした企業間連携による事業化支援や、事業者側の組織化ニーズと市町の産業振興支援をマッチングさせる取組など、新たな事業を実施する。		組織の整備、運営、共同事業の支援にとどまらず、地域振興の視点等も取り込みながら、引き続き事業メニューの積極的な見直し・検討を行う。	改善
7	取組項目	地域産業活性化計画推進事業 産業政策課	経営発達評価委員会等で法改正後の経営発達支援計画策定を推進するとともに、商工会・商工会議所と連携し、地域の事業者に対し、現地を確認しながら事業の周知を実施した。		コロナウイルス感染症拡大の収束を見極めながら、事業者への周知や取組のフォローアップ等を実施し、域外需要獲得に向けた取組を推進していく。	改善
9		経営安定資金 経営支援課	金融機関の事務負担軽減と保証審査の迅速化を図るため、金融機関から信用保証協会へ提出する「経営安定資金に係る確認書」の提出要件を緩和するなど、手続きを簡素化した。		県内中小企業者の経営基盤の安定に必要な長期の事業資金の融通の円滑化を図るものであり、中小企業の経営安定に不可欠な資金であるため、今後も事業を継続する。	現状維持
10		緊急資金繰り支援資金 経営支援課	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による経営環境の悪化に苦しむ中小企業の資金繰りを支援するため、以下の改正を行った。 融資限度額の引き上げ(3,000万円 1億円) 運転資金の償還期間を延長(7年(据置1年) 10年(据置2年)) 国が創設した保証制度を活用し、一定要件のもとで実質無利子となる新たな区分を追加した。		取引先の倒産や自然災害による被災など急激な経営環境の変化により経営の安定に支障が生じている中小企業者に対し、資金の融通の円滑化による資金繰り支援を行うものであり、中小企業者の経営の安定に不可欠な資金である。今後、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者の資金需要の動向に応じて、融資枠の拡大も含めて必要な対策を行っていく。	現状維持
11	取組項目	小規模企業者支援資金 経営支援課			県内小規模企業者の事業資金調達の円滑化を図る資金であり、中小企業の経営の安定に資するものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
12		下請企業・協同組合振興資金 経営支援課			(1)親事業者等からの発注減少等に伴い、経営に影響を受ける下請企業の資金調達の円滑化を図るものであり、下請企業の経営の安定に不可欠なものであるため、今後も事業を継続する。 (2)県内の中小企業協同組合等の経営の合理化、設備の近代化並びに経営の安定のために必要な資金の融通の円滑化を図るものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
13		再生支援資金 経営支援課			厳しい経営状況にあるが、経営改善計画を策定し事業の再生に努力する県内中小企業者に対し、資金調達の円滑化を図り、金融機関等と協調し事業再生の取組を支援するものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持

14	地域産業支援資金			過疎・離島半島地域の産業振興、地域商店街の活性化及び付加価値の向上に取り組む中小企業者に対し、事業の遂行に必要な資金の融通の円滑化を図り、県内の産業振興に不可欠なものであるため今後も事業を継続する。	現状維持
		経営支援課			
15	地方創生推進資金	本資金の融資対象は、県の各種補助事業の認定企業等であり、当該補助事業等の改正や廃止に合わせて融資対象を見直した。 取扱期間を令和7年度まで延長した。		食品製造業、観光関連事業等の分野において県内中小企業者の地方創生に資する前向きな取組に不可欠なものであるため今後も事業を継続する。	現状維持
		経営支援課			
16	取組項目 創業バックアップ資金			商工会議所、商工会又は中小企業等経営強化法に基づく認定を受けた経営革新等支援機関による創業支援と連携し、県内における創業を推進するために不可欠なものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
		経営支援課			
17	事業承継資金	M&Aにより事業承継を行う会社を融資対象に追加するとともに、事業承継計画についての商工会議所又は商工会の推薦を不要とした。 融資期間を延長するとともに、融資限度額を引き上げた。 (融資期間延長:運転7年 10年、設備10年 15年) (融資限度額:5000万円 1億円)		経営者の高齢化が進む中、事業承継が必要な段階を迎えた県内中小企業者の円滑な事業承継の実現に寄与することを目的とした資金であり、今後も中小企業の事業承継推進のため、関係機関と協議しながら制度の充実を図る。	現状維持
		経営支援課			
18	金融補充対策費			中小企業の負担軽減のために保証料補助を実施するとともに、信用保証協会による積極的な保証を促すため、信用保証協会に対して損失補償を行っているものであり、今後も継続して必要な対策を行う。	現状維持
		経営支援課			

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点